

【事例 H29-63】 長野県

「子どもの自殺ゼロ」を目指す戦略

【概要】知事を座長に、有識者、教育関係者で構成する「子どもの自殺対策プロジェクトチーム」を設置し、子どもの自殺の背景分析をした上で、必要な対策を検討し、2019年3月に「『子どもの自殺ゼロ』を目指す戦略」を策定。危機介入、予防策、地域づくりの三本柱で、総合的な子どもの自殺対策を推進することとした。戦略の重点施策に位置付けた精神科医、弁護士などの多職種の専門家等で構成する「子どもの自殺危機対応チーム」を2019年10月に設置し、学校等から支援要請があった対応困難ケースへの危機介入や地域支援者への助言等を実施している。

【大綱の分類】

5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する
6. 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする
7. 社会全体の自殺リスクを低下させる
11. 子ども・若者の自殺対策を更に推進する

【政策パッケージ分類】

- 基本 1. 地域におけるネットワークの強化
- 重点 1-1) いじめを苦しめた子供の自殺の予防
- 重点 1-2) 若者が抱えやすい課題に着目した学生・生徒等への支援の充実
- 重点 1-3) 経済的困難を抱える子ども等への支援の充実
- 重点 1-6) 社会全体で若者の自殺のリスクを低減させるための取組

【事業実施年度】2018年度・2019年度事例（2018年度～2022年度）

【事業予算】

子どもの自殺対策プロジェクトチーム：111,744円（2018年度実績）
188,000円（2019年度予算）

子どもの自殺危機対応チーム：日本財団 子どもの生きていくカサポートプロジェクト（2019年度）

【利 点】

- ▼有識者等による子どもの自殺の背景分析に基づく子どもに特化した効果的な戦略の策定、毎年度の効果検証、取組見直しのPDCAサイクルの確立
- ▼危機介入、予防策、地域づくりの3つの観点から総合的かつバランスのよい施策展開
- ▼多職種の専門家による多面的な視点からの支援による自殺の危機回避と地域支援者の人材育成

【実施に至るまで】

子どもに特化した戦略を策定する理由

- ① 長野県の未成年者の自殺死亡率は、全国で最も高い水準（2013～2017年の5年間平均：長野県 3.97＞全国 2.44）
- ② 未成年者の自殺の動機・原因の分析に基づく、今までの対策の延長ではない戦略の必要性

戦略を立てる上での工夫

- ① 知事部局と教育委員会が危機感を共有し、協力関係を構築
- ② 知事（座長）、有識者、教育関係者で構成するプロジェクトチーム（以下、PT）と実務者（市町村、学校、支援団体を含む）で構成するワーキンググループ（以下、WG）を設置（知事が座長となり全庁的な取組に）

※PT：子どもが健やかに育まれ、たとえ困難に直面しても安心して相談でき、必要な支援を受けられるよう、子どもの自殺の実態を踏まえた適切な対策の検討、評価、検証を通じて、生きることの包括的な支援を推進するため設置

- ③ 子どもの自殺事案（自殺未遂を含む）の情報収集を行い、その背景を多面的に分析（WGとPT）
- ④ 自己肯定感等の統計、県外からの進学者に対するアンケートなど、様々なデータに基づく分析（WGとPT）
- ⑤ 分析結果を踏まえた効果的な対策の検討（WGとPT 計7回）

戦略の具体的な内容

▼ハイリスクの子どもの実態把握と「子どもの自殺危機対応チーム」による困難ケースへの支援

- ・ 個人情報为学校等とチームが共有するためには、原則として本人同意を得る必要がある。
- ・ 本人同意を得ることが困難なケースもあることから、2019年7月に県個人情報保護条例の規定に基づき、県個人情報保護運営審議会の審議を経て、本人同意を得ることなく市町村、学校等から情報収集すること、危機対応チームと情報共有することの承認を得た。
- ・ 同時に、県教育委員会（県立学校）は本人同意を得ることなく県に情報提供することについて、同審議会で承認を得た。
- ・ 市町村や学校等には、条例や法令の規定に基づく手続きを経て、情報提供してもらうよう会議等（校長会等を活用）で説明の上、2019年8月に文書で依頼した。

▼大人の気づきの感度と対応力の向上

- ・ 2019年4月～ 様々な機会を活用して子どもの自殺予防を説明（公共図書館長会等）
- ・ 2019年5月～ PTA指導者研修会で自殺予防をテーマに研修を実施（初）
- ・ 2019年8月 子ども支援者を対象とする自殺予防研修を実施（初）

▼子ども・若者から「生き心地の良い地域づくり」に関する提言をもらう機会の創出

- ・ 2018年12月～ 中高生の居場所や大学のゼミにおいて、県の自殺対策推進担当が高校生（1回）・大学生（3回）とそれぞれ意見交換を実施

【成果】

- ▼危機対応チーム設置に向けた基礎調査の結果、自殺未遂、自傷行為、自殺のほのめかしなど、自殺のリスクを抱える子どもが1200人を超えることが分かり、大きく報道されたことで、県民と危機感を共有できた。
- ▼子どもの自殺危機対応チームを設置したことで、学校等の現場において対応困難ケースを抱え込まず、適切な支援を受けられる道を拓くことができた。（令和元年度対応件数：15件）
- ▼大学生との意見交換において、子どもと年齢が近い強みを生かして子どもの相談相手やロールモデルになれるといった前向きな意見があり、今後これらの提案を施策に生かしていく予定

【補足】

▼危機対応チーム設置に向けた基礎調査結果

	ハイリスク者※	チーム支援必要
小学生	124	18
中学生	444	71
高校生	624	131
その他	43	13
計	1,235	233

▼危機対応チームの構成

	コアチーム	地区チーム
役割	全県調整 (1チーム)	支援・助言 (4チーム)
構成	弁護士、精神科医、精神保健福祉士、公認心理師、自殺対策に取り組むNPO、ネット専門家	

※ 自殺未遂、自傷、自殺ほのめかし、家族の自死のいずれかに該当する未成年者

【課題】

- ・ 危機対応チームにおける効率的かつ迅速なアセスメントと支援要請のしやすい環境づくり
- ・ 大人の気づきの感度と対応力の向上を図るための機会の拡大
- ・ 幅広く子ども・若者の声を聴くための場の設定や場の運営方法の工夫

【事業種別】	戦略の策定とその実施
【準備期間】	288 時間（戦略策定部分のみ）
【人数】	2 人
【人口規模】	2,065,168 人(2018.4.1 現在)
【財政規模】	885,973,110,000 円（2019 年度一般会計当初予算額）
【自治体負担率】	プロジェクトチーム 50%
【事業対象】	未成年者、教職員、保護者、子ども支援者等
【支援対象】	長野県内のすべての未成年者
【委託の有無】	無
【実施主体・問合せ先】	長野県健康福祉部保健・疾病対策課 TEL : 026 (235) 7109 Mail: kokoronokenko@pref.nagano.lg.jp

【参考資料・文献】

- (ア) 子どもの自殺対策プロジェクトチーム
<https://www.pref.nagano.lg.jp/hoken-shippei/kodomo-pt.html>
- (イ) 「子どもの自殺ゼロ」を目指す戦略
<https://www.pref.nagano.lg.jp/hoken-shippei/kenko/kenko/seishin/kodomo-jisatsu-zero-senryaku.html>